

きょうと福祉倶楽部だより



【年金2000万円問題よりも根深い問題】

令和元年6月3日、金融庁の金融審議会 市場ワーキンググループにより「高齢社会における資産形成・管理」という報告書が纏められ公表されました。これは、政府（内閣）が金融庁に命じたものであり、金融庁は学習院大学大学院の神田秀樹教授を座長とし、20名の委員で構成されています。その顔ぶれは大学教授のような学識経験者、金融関係を含む会社経営者、金融関係のマスコミ関係者、金融商品に関する評論家、コンサルタント、新聞の論説委員等、極めて多岐に渡り、いわば専門家の集団です。オブザーバーとして消費者庁や厚生労働省も加わっています。

その報告書は附属書類も含め51頁にも及んでおり、けっこうなボリュームです。また、その内容ですが、特に真新しいテーマを取り上げたものではなく、今まで散々様々な場所で、また書籍等で論じられてきた内容です。

その一部を紹介しますと、平均的な無職の高齢夫婦世帯では、毎月の家計の赤字額は5万円であり、60歳以降90歳まで生きるとして約2千万円必要となる、というものです。この計算根拠となる元データは、2017年の総務省による家計調査です。60歳以上の世帯当たりの支出は、現役世代と比べて減少するだろうが、収入も年金給付に移行するなどで減少する。計算すると、毎月の収入で賄いきれない金額は、平均で月およそ5万円です…というものでした。

「計算上、老後は資産を取り崩すような形になる」という調査は、特に珍しいものではなく、他の調査でも年金だけでは今の生活水準を維持できないという調査結果が発表されています。また、平均寿命が延び現在60歳の人の4人に1人が95歳まで生きる、という試算があること。結婚後は夫婦、子供、親と同居し、持ち家を持ち、親の老後の世話は子供が看る、というかつての一般的な世帯は形骸化してきている、とも報告されています。

つまり老後が長くなり、お金がより必要なこと、経済的にも子どもが親をみるというスタイルは崩れてきたという内容です。これも、特に新しい報告ではなく、これまで言われてきた高齢社会への課題を簡潔に取り纏め、改めて警鐘を鳴らすというようなものです。

50頁以上の報告書ですが、個人的には非常に解りやすく、非常に優れた報告書だと思います。私はよく理解できました。この報告書は、全ての日本国民が読むべき（20分で読めます）で、一家に一部備え付けておくべきです。個人や世帯の事情も様々でしょうから、もちろん全国民に老後2千万円の資金が必要かどうかは解りません。しかし、世代間扶養をその根幹とする公的年金財政が、今後この国で好転する可能性など、ほぼ無いに等しく、この報告書の内容は極めて正確で誠実に作成されています。

問題は公表されたその後で、政府自民党は一斉に反発しました。麻生太郎金融担当大臣は、その報告書の受け取りを拒否しました。自分たちが「作れ」と命じておきながら、完成した報告書が自分たちの意にそぐわなければ、受け取ることすらしない。こんな幼稚なことではいいのでしょうかね。冒頭に述べたような方々の議論の未完成した報告書であり、間違っただけのものが出来上がったとはとても考え難いのです。この報告書の内容を認めてしまえば、現政府の無策、現総理の無能ぶりを認めてしまうことになり、逆風の下で参院選を迎えなければならないからでしょう。

年金2000万円問題は大切ですが、さらにもっと大きな、今現在の問題に我々は直面しているということに気付かなければなりません。
(社会保険労務士 楠木仁史)

《報告書は金融庁のHPで読むことができます》
https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20190603.html

